

記 者 発 表 資 料
令 和 8 年 7 月 1 6 日
復興・危機管理部
消防課（第7回緊急消防援助隊全国合同訓練に関すること）
担 当：菅原・安住
T E L：022-211-2268
メール：syoubouk@pref.miyagi.lg.jp
防災推進課（令和8年度宮城県総合防災訓練に関すること）
担 当：渡邊・山田
T E L：022-211-2375
メール：bosaik@pref.miyagi.lg.jp

第7回緊急消防援助隊全国合同訓練図上訓練及び

令和8年度宮城県総合防災訓練について

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生を想定し、緊急消防援助隊アクションプランに基づいた初動対応の実施と被害情報の早期把握を行う。併せて、宮城県及び防災関係機関（消防・自衛隊・警察・海上保安庁等）との連携を強化し、大規模災害時における対応能力の向上を図ることを目的に、『第7回緊急消防援助隊全国合同訓練図上訓練及び令和8年度宮城県総合防災訓練』を実施しますので、お知らせします。

1 日時

令和8年7月30日（木） 午前9時から午後4時30分まで

2 場所

- ・県行政庁舎（講堂、特別会議室及び危機管理センター ほか）
- ・各県合同庁舎 ほか

3 訓練想定

- ・1月31日午前9時頃、岩手県沖を震源とするマグニチュード9クラスの地震が発生。
- ・宮城県で最大震度6強を観測。北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県の広範囲に大津波警報が発表。

4 被害想定

- ・死者及び行方不明者、建物倒壊、道路寸断、停電、断水、孤立地域が広範囲に多数発生

5 訓練項目

（1）消防応援活動調整本部

- ・消防応援活動調整本部の設置・運営
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震アクションプラン適用に伴う緊急消防援助隊の受入れ調整

（2）災害対策本部

- ・災害対策本部事務局の設置・運営
- ・災害対策本部会議の開催

6 今年度訓練の特徴

(1) 「第7回緊急消防援助隊全国合同訓練図上訓練」

ア 日本海溝・千島海溝アクションプランの運用上の検証（被災道県の消防応援活動調整本部の設置・運営等を含む。）、消防庁及び応援・受援都道府県における緊急消防援助隊のオペレーション能力向上を目的とする。

イ 災害時における航空機の活用が重要であることから、災害対策本部に設置する航空運用調整班と他機関等との連携に重点を置いた訓練とする。

ウ 訓練開催地の地域特性や被害想定を踏まえ、津波被害による検索救助や地震による倒壊建物からの救出、消防防災ヘリコプターと連携した救出なども計画に取り入れるものとする。

(2) 「令和8年度宮城県総合防災訓練」

ア 第7回緊急消防援助隊全国合同訓練を通じた県、消防庁及び県内消防本部（局）の訓練の高度化並びに連携強化を図るため、緊急消防援助隊全国合同訓練と連携した訓練を実施し、大規模災害時の広域連携体制における災害対策本部の運用を確認するものとする。

イ 県及び市町村における人的・物的応援の要請及び受入れについて、関係機関との調整を行い、受援体制の強化を図るものとする。

ウ 発災直後の混乱期における初動対応について確認・検証を行うとともに、その結果を各種規程及びマニュアル等に反映し、災害対応力の向上を図るものとする。

7 参加予定機関

(1) 第7回緊急消防援助隊全国合同訓練図上訓練

総務省消防庁、北海道内消防関係機関、青森県内消防関係機関、岩手県内消防関係機関、宮城県内消防関係機関、緊急消防援助隊 ほか （約60機関、約1,400名参加）

(2) 令和8年度宮城県総合防災訓練

東北総合通信局、国土地理院東北地方測量部、東北地方整備局、東北運輸局、仙台管区気象台、第二管区海上保安本部、東北防衛局、自衛隊、県警、消防本部（局）、ライフライン・物流関係機関ほか （53機関、約400名参加）

8 訓練の中止

(1) 大規模災害等の発生状況によっては、訓練を中止することがあります。

(2) 訓練内容の一部または全部を中止する場合は、当日午前8時30分までに投げ込みにてお知らせします。

9 取材申し込み

取材を希望される報道機関におかれましては、事前のお申し込みをお願いします。

詳細は別添『第7回緊急消防援助隊全国合同訓練図上訓練及び令和8年度宮城県総合防災訓練についての取材について（お願い）』を御参照ください。